

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト -
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust - JPMorgan Equity Premium Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

運用報告書（全体版）

作成対象期間

第4期（2022年7月1日～2023年6月30日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト（以下「トラスト」といいます。）－ JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第4期の決算を行いました。ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	ファンドは、ファンドの主要ベンチマークであるスタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数（Standard & Poor's 500 Total Return Index）（以下「S&P500指数」という。）に関連するリターンの大部分を提供することを目指している一方、ボラティリティを下げることによって投資者が被るリスクを低減し、さらに増分収益をもたらすことも目指します。ファンドは、この投資目的をS&P500指数よりもボラティリティの低い株式でポートフォリオを構成し、株価連動債券（以下「ELN」という。）にも投資することで実現します。ファンドは、通常の状況で、比較的安定した水準にて月次の分配金を提供することを目指して運用されます。通常の状況で、ファンドは本件資産の80パーセント以上を持分証券に投資します（以下「80パーセント方針」という。）。「本件資産」とは、純資産に、投資目的の借入金を加えたものを意味します。80パーセント方針の計算において、ファンドの株式投資には、普通株式、ELN、その他の持分証券が含まれます。

（次頁へ続きます。）

●トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

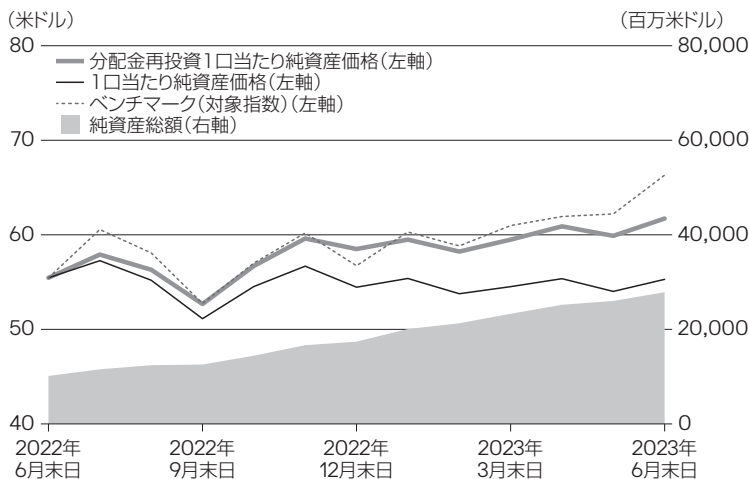
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

<p>運用方法 および 投資制限</p>	<p>ファンドは、ファンドの戦略を実行するにあたり、S&P500指数に含まれる企業(大型株と中型株の両方を含みます。)の持分証券に投資します。また、S&P500指数に含まれないその他の株式にも投資することがあります。ファンドは、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準のポートフォリオを構築することを目指します。ボラティリティはリスクを測定する一の方法であり、ファンドまたは市場のリターンの変動性を意味します。ファンドが低いボラティリティを提供することに成功した場合、ファンドのポートフォリオの価額は、市場サイクル全体(通常、3年から5年の時間軸)を通して、S&P500指数よりも変動が小さくなります。ファンドは、配当を支払う企業の株式に投資する限りにおいて、収益を得ることができず、予想される配当支払に基づいて有価証券が選択されることはありません。</p> <p>ファンドは、収益を得るために、純資産の最大20パーセントをELNIに投資することがあります。ELNIは、銀行、証券業者またはその関連会社などの取引相手方が発行する債券として構成されており、ELNの原資産に連動したリターンを提供するように設計されています。ファンドが投資するELNIは、単一の債権の形式により、S&P500指数とコールオプションの売りの双方の経済的特性を組み合わせるように特別に設計されたデリバティブ商品です。ELNIは、ELNが売ったコールオプションのプレミアムからファンドに反復的なキャッシュフローを提供することで、ファンドの重要な収益源となります。ELNIは、80パーセント方針の計算上、持分証券に含まれます。ELNからの収益はファンドの株式ポートフォリオによって被る潜在的な損失を軽減することから、ELNへの投資は、ファンドのボラティリティを下げることがあります。しかし、ELNIに組み込まれたコールオプションの売りにより、ELNへの投資は、ファンドの株式ポートフォリオの価額の潜在的な上昇分を完全に稼得する能力を低減させるものでもあります。</p> <p>投資プロセス： ファンドのポートフォリオの株式部分を運用するにあたり、投資顧問会社は調査、評価、銘柄選択を組み合わせた3段階のプロセスを採用しています。調査結果により、投資顧問会社は、企業をその相対的な価値に応じて格付けすることができます。現在の市場価格と比較して企業の算出価値が高いほど、その企業は過小評価されていることとなります。投資顧問会社の評価格付けは、調査チームの調査結果を数値化した様々なモデルを用いて作成されます。投資顧問会社は、企業の評価後に、S&P500指数よりも低いボラティリティ水準のポートフォリオを構築することを目指します。投資顧問会社は、投資プロセスの調査段階の一環として、他の発行体と比べて当該要因により負の影響を受けると投資顧問会社が考える発行体を識別するために、環境、社会および企業統治の要因(会計および財務政策、情報開示および投資者とのコミュニケーション、株主権ならびに報酬方針を含みます。)がファンドが投資する可能性のある多数の企業のキャッシュフローに与える影響を評価することを目指します。これらの判断は終局的なものではなく、当該発行体の有価証券がファンドによって取得および保有されることもあります。ファンドは、調査や評価格付けを基礎として利用し、投資方針に基づいて有価証券の売買(銘柄選択)を行います。一般的に、投資顧問会社は、割安と考えられる有価証券を選択し、割高と思われる場合には売却を検討します。割安性の評価とともに、投資顧問会社は、しばしば以下のような他の多くの基準を考慮します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株価上昇を惹起する企業のファンダメンタルズの改善などの契機 ・ ポートフォリオの全体的なリスクに与える影響 ・ 潜在的なリスクに比べて高評価の潜在的利得 ・ 市場の過剰反応による一時的な誤った価格の可能性
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、各課税年度の投資純利益の大部分を分配することを想定しています。分配金が受益証券に再投資される受益者は、当該受益者が現金で分配金を受け取ることを選択した場合に受け取るであろう現金の額に等しい配当金を受け取ったものとして取り扱われます。</p>

I. 運用の経過および運用状況の推移等

(1) 当期の運用経過および今後の運用方針

◎当期の純資産価格等の推移



1口当たり純資産価格	
第3期末	55.45米ドル
第4期末 (1口当たり分配金額)	55.29米ドル (6.04米ドル)
騰落率	11.28%

(注) 本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務諸表に掲載されている数値とは異なる場合があります。

(注) 騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注) 1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第3期末(2022年6月末日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) 上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファンドのベンチマークは、スタンダード・アンド・プアーズ500トータル・リターン指数(Standard & Poor's 500 Total Return Index) (以下「S&P500指数」または「対象指数」といいます。)です。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」ならびに「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎分配金について

当期(2022年7月1日～2023年6月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年7月1日	55.47	0.62 (1.11%)	-1.17
2022年8月1日	56.65	0.50 (0.87%)	1.68
2022年9月1日	55.08	0.56 (1.00%)	-1.01
2022年10月3日	51.88	0.48 (0.92%)	-2.72
2022年11月1日	53.94	0.61 (1.11%)	2.67
2022年12月1日	56.10	0.61 (1.08%)	2.78
2022年12月29日	54.69	0.57 (1.04%)	-0.84
2023年2月1日	55.04	0.44 (0.80%)	0.79
2023年3月1日	53.11	0.41 (0.77%)	-1.51
2023年4月3日	54.28	0.45 (0.81%)	1.61
2023年5月1日	55.06	0.42 (0.77%)	1.21
2023年6月1日	53.93	0.37 (0.67%)	-0.77

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2022年7月1日の直前の分配落日(2022年6月1日)における1口当たり純資産価格は、57.26米ドルでした。

◎投資環境について

当期の株式市場は、金利の上昇や経済成長の失速に見舞われつつも個人消費、生産や企業収益が底堅く推移し、概ねプラスのリターンを収めました。主要株価指数のパフォーマンスは、対前月比で強弱交錯でしたが、全体的には2022年上半期の売り局面からの反発へのトレンドを形成しました。

米連邦準備制度理事会の政策に関するガイダンスが追加利上げを示唆したことを受けて、株価は2022年8月と9月に急落しましたが、その後は概ね安定しました。景気が冷え込んで個人消費が鈍化する中で、企業収益が2022年第2四半期、第3四半期と続けて事前予想を総じて上回りました。2023年初めには、インフレ圧力が幾分低下したことを経済指標が示唆しました。

一方、当期の12か月間において、各主要中央銀行は、概ね利上げを継続しました。欧州中央銀行が金融引締政策に舵を切り、2022年9月に11年ぶりの利上げを行い、その上げ幅が同中央銀行史上最大の上げ幅となったことが注目を集めました。一方、米連邦準備制度理事会は2023年6月の会合で利上げを見送ったものの、必要に応じて2023年に追加利上げを行うことを表明しました。

金融市場では、ボラティリティが2022年の水準から低下したとはいえ、金利を巡る投資家の先行き不透明感を背景に高止まりしています。2023年3月には、米国のシリコンバレー・バンクとファースト・リパブリック・バンク、スイスのクレディ・スイス・グループAGの経営破綻が金融セクターを揺さぶりました。政府の規制当局は各々の場面で、金融セクター内に影響が波及することを未然に防ぐための対策を講じました。

米国株式市場では、大型株と中型株のパフォーマンスが総じて小型株を上回り、成長株のパフォーマンスが割安株を上回りました。

◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2023年6月30日に終了した12か月のファンドのパフォーマンスは、S&P 500指数(以下「ベンチマーク」といいます。)は上回りませんでした。ICEバンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ3か月米国財務省短期証券インデックスを上回りました。ファンドは当期、ベンチマークのボラティリティの約67%で、ベンチマークのトータルリターン¹⁾の58%を獲得し、1株当たり6.04ドルの利益を得ました。

ファンドは当期、金融市場および金利のボラティリティの上昇から恩恵を受けました。

ファンドが情報技術セクターのポジションをアンダーウエイトとしたことと同セクターの銘柄選択、公益事業セクターのポジションのオーバーウエイトが、ベンチマーク対比のパフォーマンスを大きく低下させたのに対し、素材および一般消費財・サービスセクターにおけるファンドの銘柄選択が相対リターンの上昇に大きく貢献しました。

個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを低下させた主因は、ファンドがエヌビディアコーポレーションのポジションをアンダーウエイト、テキサス・インスツルメンツおよびU.S.バンコプのポジションをオーバーウエイトとしたことです。エヌビディアは半導体製造メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、同社の人工知能技術に対する需要増への投資家の期待を追い風に株価が値上がりしました。テキサス・インスツルメンツは半導体製造メーカーで、2023年第2四半期の業績予想が事前予想を下回った後に株価が下落しました。U.S.バンコプはミネアポリスを拠点に多角的事業を展開する銀行で、シリコンバレー・バンクやファースト・リパブリック・バンクが2023年3月初めに経営破綻した後に地方銀行の株価が概ね下落したことが嫌気され、株価が値上がりしました。

個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを上昇させた主因は、ファンドがファイザー・インクのポジションをアンダーウエイト、オールド・ドミニオン・フレイト・ライン・インクおよびイトン・コープのポジションをオーバーウエイトとしたことです。ファイザーは医薬品メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、同社が計画していた430億ドル規模のシージェン社買収の承認を米連邦取引委員会が見送る可能性があるとの投資家の懸念や、米国の新しいメディケアプログラムの規則に基づく医薬品価格の引下げを巡る投資家の懸念が嫌気され、株価が下落しました。オールド・ドミニオンは陸上運送・物流企業で、2022年の業績および収益が事前予想を上回ったことや、陸上運送の競合企業であるイエロー・コーポレーションが破産申請すれば同社が恩恵を受けるとの投資家の期待から、株価が値上がりしました。イトンは電気部品・機器メーカーで、四半期ベースの業績および収益が連続して予想を上回ったことが好感され、株価が値上がりしました。

ファンドのポジション

当期中、ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、ベンチマークと比べてボラティリティを抑えつつ時価総額が大きい米国企業の普通株式に主に投資する一方で、一貫した規律ある方法でオプションを基礎とする株価連動債券を用いることにより、防衛的な株式ポートフォリオを維持しました。持分証券の分散化されたポートフォリオとオプションを基礎とする株価連動債券からの収益を組み合わせることにより、ファンドは、株式市場の投資に連動したリターンを獲得し、株式市場よりもリスクを低く抑え、分配可能な月次収益を得ることができました。

◎投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ.ファンドの経理状況」の「投資有価証券明細表」をご参照ください。

◎今後の運用方針

ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(2)費用の明細

項目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.35%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務への対価
その他の費用	0.00%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注)各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

Ⅱ. 運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第4会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2020年6月末日)	27,923,182	4,049	50.77	7,361
第2会計年度末 (2021年6月末日)	1,889,191,673	273,914	60.50	8,772
第3会計年度末 (2022年6月末日)	10,156,801,786	1,472,635	55.45	8,040
第4会計年度末 (2023年6月末日)	27,856,000,166	4,038,841	55.29	8,017
2022年7月末日	11,546,220,073	1,674,086	57.27	8,303
8月末日	12,422,442,041	1,801,130	55.20	8,003
9月末日	12,560,471,061	1,821,143	51.13	7,413
10月末日	14,432,562,447	2,092,577	54.53	7,906
11月末日	16,641,864,279	2,412,904	56.68	8,218
12月末日	17,395,124,229	2,522,119	54.45	7,895
2023年1月末日	20,059,139,247	2,908,375	55.39	8,030
2月末日	21,288,480,905	3,086,617	53.77	7,796
3月末日	23,301,980,857	3,378,554	54.52	7,905
4月末日	25,207,214,038	3,654,794	55.35	8,026
5月末日	26,014,721,000	3,771,874	54.02	7,832
6月末日	27,856,000,166	4,038,841	55.29	8,017

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2023年6月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=144.99円)によります。以下同じです。

(2) 分配の推移

会計年度	1口当たり分配金(米ドル)
第1会計年度 (2020年5月20日～2020年6月末日)	0(0円)
第2会計年度 (2020年7月1日～2021年6月末日)	4.85(703円)
第3会計年度 (2021年7月1日～2022年6月末日)	4.96(719円)
第4会計年度 (2022年7月1日～2023年6月末日)	6.04(876円)

Ⅲ. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の報告書

J.P.モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラストの受託者会および以下の表に記載されているファンドの受益証券保有者各位

財務書類に関する監査意見

我々は、2023年6月30日現在の以下の表に記載されている各ファンド（J.P.モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラストを構成する6つのファンド、以下、総称して「ファンド」という）について、添付の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む）、以下の表に示されている各計算期間に関連する損益計算書および純資産変動計算書（関連する注記を含む）、ならびにこれらに示されている各計算期間の財務ハイライト（以下、総称して「財務諸表」という）について監査を行った。我々は、財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2023年6月30日現在の各ファンドの財政状態、以下の表に示されている計算期間における各ファンドの運用成績、および各純資産の変動、これらに示されている各期間の財務ハイライトを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF*****

*****2023年6月30日終了年度の損益計算書ならびに2023年6月30日終了年度および2022年6月30日終了年度の純資産変動計算書

監査意見の根拠

これらの財務諸表は、ファンドのマネジメントに責任がある。我々の責任は、我々の監査に基づきファンドの財務諸表についての意見を表明することである。我々は、米国公開企業会計監視委員会（以下「PCAOB」という）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会、PCAOBの適用規則および規制に準拠してファンドに対して独立性を保持することが要求される。

我々は、PCAOBの基準に準拠してこれらの財務諸表の監査を行った。これらの基準は、財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

我々の監査は、誤謬または不正による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価するための手続きを実施すること、ならびに当該リスクに対応した手続きを実施することを含んでいる。当該手続きは、財務諸表の金額および開示に関する証拠の試査による検証を含んでいる。監査には、採用された会計原則およびマネジメントが行った重要な見積りを評価すること、ならびに財務諸表の全般的な表示を評価することも含まれる。我々の手続きには、カストディアン、名義書換代行会社およびブローカーとの通信文書による、2023年6月30日現在で保有していた有価証券の確認が含まれており、ブローカーからの回答が得られなかった場合には、他の監査手続きを行った。我々は、実施した監査が我々の意見表明のための合理的な根拠を提供していると考ええる。

ブライスイウォーターハウスクーパーズLLP

ニューヨーク州ニューヨーク

2023年8月24日

我々は1993年以来、JPモルガン・ファンドを構成する1つまたは複数の投資会社の監査人を務めている。

投資有価証券明細表

2023年6月30日現在

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 85.0%			通信機器 - 0.2%		
航空宇宙・防衛 - 1.6%			Motorola Solutions, Inc.	176,336	51,715,822
General Dynamics Corp.	447,447	96,268,222			
Raytheon Technologies Corp.	2,258,420	221,234,823	消費者金融 - 0.8%		
Textron, Inc.	1,806,875	122,198,956	American Express Co.	1,279,709	222,925,308
		<u>439,702,001</u>			
航空貨物・物流 - 1.6%			生活必需品の流通・小売 - 1.9%		
FedEx Corp.	267,021	66,194,506	Costco Wholesale Corp.	706,149	380,176,499
United Parcel Service, Inc., Class B	2,067,301	370,563,704	Walmart, Inc.	1,032,172	162,236,795
		<u>436,758,210</u>			<u>542,413,294</u>
銀行 - 0.7%			コンテナ・包装 - 0.2%		
US Bancorp	6,104,114	201,679,927	Avery Dennison Corp.	278,751	47,889,422
飲料 - 3.3%			電力会社 - 2.1%		
Coca-Cola Co. (The)	6,282,096	378,307,821	NextEra Energy, Inc.	3,437,119	255,034,230
Constellation Brands, Inc., Class A	458,045	112,738,616	PG&E Corp.*	4,729,723	81,729,613
Monster Beverage Corp.*	621,776	35,714,814	Xcel Energy, Inc.	3,989,981	248,057,119
PepsiCo, Inc.	2,150,751	398,362,100			<u>584,820,962</u>
		<u>925,123,351</u>	電気設備 - 1.3%		
バイオテクノロジー - 3.4%			Eaton Corp. plc	1,806,674	363,322,141
AbbVie, Inc.	2,722,780	366,840,150	電子機器・器具・部品 - 0.6%		
Biogen, Inc.*	122,838	34,990,404	Keysight Technologies, Inc.*	1,066,867	178,646,879
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.*	329,917	237,058,561	娯楽 - 0.1%		
Vertex Pharmaceuticals, Inc.*	899,113	316,406,856	Netflix, Inc.*	35,986	15,851,473
		<u>955,295,971</u>	金融サービス - 5.1%		
大規模小売 - 1.7%			Berkshire Hathaway, Inc., Class B*	559,800	190,891,800
Amazon.com, Inc.*	3,561,718	464,305,558	FleetCor Technologies, Inc.*	619,946	155,656,042
建築製品 - 1.3%			Jack Henry & Associates, Inc.	1,498,940	250,817,630
Trane Technologies plc	1,956,574	374,214,343	Mastercard, Inc., Class A	1,075,211	422,880,486
資本市場 - 2.6%			Visa, Inc., Class A (a)	1,681,371	399,291,985
CME Group, Inc.	1,830,941	339,255,058			<u>1,419,537,943</u>
Intercontinental Exchange, Inc.	1,169,115	132,203,524	食品 - 2.0%		
Raymond James Financial, Inc.	643,700	66,796,749	Hershey Co. (The)	1,605,625	400,924,562
S&P Global, Inc.	510,112	204,498,800	Mondelez International, Inc., Class A	2,347,424	171,221,107
		<u>742,754,131</u>			<u>572,145,669</u>
化学 - 3.2%			陸上輸送 - 2.6%		
Air Products and Chemicals, Inc.	1,081,717	324,006,693	CSX Corp.	4,322,778	147,406,730
Dow, Inc.	1,780,420	94,825,169	Norfolk Southern Corp.	882,855	200,196,200
Linde plc	889,418	338,939,411	Old Dominion Freight Line, Inc.	701,421	259,350,415
LyondellBasell Industries NV, Class A	917,767	84,278,544	Union Pacific Corp.	646,949	132,378,704
PPG Industries, Inc.	407,746	60,468,732			<u>739,332,049</u>
		<u>902,518,549</u>	ヘルスケア機器・サプライ - 0.3%		
			Boston Scientific Corp.*	1,725,586	93,336,947

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2023年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 続き			機械 - 1.6%		
ヘルスケアプロバイダー・サービス - 2.5%			Deere & Co.	334, 443	135, 512, 959
Centene Corp.*	889, 808	60, 017, 550	Dover Corp.	1, 505, 914	222, 348, 202
Elevance Health, Inc.	303, 735	134, 946, 423	Otis Worldwide Corp.	1, 143, 958	101, 823, 702
Humana, Inc.	301, 762	134, 926, 843			459, 684, 863
UnitedHealth Group, Inc.	765, 849	368, 097, 663	メディア - 1.8%		
		697, 988, 479	Charter Communications, Inc., Class A* (a)	241, 821	88, 837, 781
ホテル・レストラン・レジャー - 3.3%			Comcast Corp., Class A	9, 744, 911	404, 901, 052
Booking Holdings, Inc.*	64, 232	173, 447, 597			493, 738, 833
Chipotle Mexican Grill, Inc.*	173, 648	371, 433, 072	総合公益事業 - 2.6%		
McDonald's Corp.	171, 704	51, 238, 191	Ameren Corp.	2, 022, 120	165, 146, 540
Yum! Brands, Inc.	2, 370, 919	328, 490, 827	CMS Energy Corp.	2, 036, 801	119, 662, 059
		924, 609, 687	Dominion Energy, Inc.	1, 361, 227	70, 497, 946
家庭用品 - 3.3%			Public Service Enterprise Group, Inc.	5, 642, 927	353, 303, 660
Colgate-Palmolive Co.	4, 701, 423	362, 197, 628	Sempra Energy	168, 662	24, 555, 501
Kimberly-Clark Corp.	1, 528, 458	211, 018, 911			733, 165, 706
Procter & Gamble Co. (The)	2, 394, 086	363, 278, 610	石油・ガス・消耗燃料 - 2.4%		
		936, 495, 149	Chevron Corp.	722, 063	113, 616, 613
産業コングロマリット - 1.3%			ConocoPhillips	2, 332, 420	241, 662, 036
Honeywell International, Inc.	1, 802, 357	373, 989, 077	EOG Resources, Inc.	1, 541, 985	176, 464, 763
産業REIT - 0.7%			Exxon Mobil Corp.	1, 252, 314	134, 310, 677
Prologis, Inc.	1, 549, 964	190, 072, 085			666, 054, 089
保険 - 2.7%			パーソナルケア製品 - 0.1%		
Globe Life, Inc.	217, 290	23, 819, 330	Kenvue, Inc.* (a)	548, 459	14, 490, 287
Progressive Corp. (The)	3, 014, 709	399, 057, 030	医薬品 - 3.8%		
Travelers Cos., Inc. (The)	1, 995, 381	346, 517, 865	Bristol-Myers Squibb Co.	5, 346, 933	341, 936, 365
		769, 394, 225	Eli Lilly & Co.	748, 171	350, 877, 236
インタラクティブメディア・サービス - 2.2%			Johnson & Johnson	1, 036, 556	171, 570, 749
Alphabet, Inc., Class A*	2, 982, 566	357, 013, 150	Merck & Co., Inc.	1, 821, 025	210, 128, 075
Meta Platforms, Inc., Class A*	910, 362	261, 255, 687			1, 074, 512, 425
		618, 268, 837	プロフェッショナルサービス - 0.2%		
ITサービス - 2.4%			Automatic Data Processing, Inc.	96, 177	21, 138, 743
Accenture plc, Class A	1, 294, 367	399, 415, 769	Booz Allen Hamilton Holding Corp.	376, 979	42, 070, 856
Cognizant Technology Solutions Corp., Class A	3, 189, 163	208, 188, 561			63, 209, 599
VeriSign, Inc.*	250, 984	56, 714, 854	住宅REIT - 0.7%		
		664, 319, 184	Sun Communities, Inc.	792, 078	103, 334, 496
ライフサイエンスツール・サービス - 1.4%			UDR, Inc.	1, 829, 811	78, 608, 680
Danaher Corp.	269, 012	64, 562, 880			181, 943, 176
Thermo Fisher Scientific, Inc.	614, 666	320, 701, 985	半導体・半導体機器 - 4.3%		
		385, 264, 865	Analog Devices, Inc.	1, 584, 574	308, 690, 861

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2023年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	元本 (単位：米ドル)	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 続き			株式リンク債 - 13.1%		
半導体・半導体機器 - 続き			Barclays Bank plc, ELN, 44.00%, 2023/7/12, (S&P 500 Indexにリンク) (英 国) (b)	58,753	212,538,977
ASML Holding NV (Registered), NYRS (オランダ)	254,578	184,505,405	BNP Paribas, ELN, 39.10%, 2023/7/17, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	58,113	225,494,712
NXP Semiconductors NV (中国)	1,610,760	329,690,357	BNP Paribas, ELN, 40.39%, 2023/8/4, (S&P 500 Index にリンク) (b)	56,642	242,646,965
Texas Instruments, Inc.	2,074,592	373,468,052	BNP Paribas, ELN, 42.16%, 2023/8/7, (S&P 500 Index にリンク) (b)	56,662	241,479,845
		<u>1,196,354,675</u>	BNP Paribas, ELN, 43.03%, 2023/7/31, (S&P 500 Index にリンク) (b)	64,595	276,287,026
ソフトウェア - 5.7%			BofA Finance LLC, ELN, 38.80%, 2023/7/18, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	57,756	230,575,813
Adobe, Inc.*	964,355	471,559,951	BofA Finance LLC, ELN, 40.10%, 2023/7/14, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	57,892	230,076,123
Cadence Design Systems, Inc.*	537,277	126,002,202	BofA Finance LLC, ELN, 40.90%, 2023/7/28, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	64,256	281,059,599
Intuit, Inc.	816,821	374,259,214	GS Finance Corp., ELN, 44.60%, 2023/7/10, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	57,544	205,994,285
Microsoft Corp.	1,352,427	460,555,491	GS Finance Corp., ELN, 45.85%, 2023/7/11, (S&P 500 Indexにリンク) (b)	59,333	202,894,533
ServiceNow, Inc.*	114,349	64,260,708	National Bank of Canada, ELN, 41.60%, 2023/7/24, (S&P 500 Index にリンク) (b)	60,376	261,991,992
Synopsys, Inc.*	256,315	111,602,114	Royal Bank of Canada, ELN, 41.27%, 2023/8/1, (S&P 500 Indexにリンク) (カ ナダ) (b)	64,356	277,810,694
		<u>1,608,239,680</u>	Royal Bank of Canada, ELN, 42.13%, 2023/8/8, (S&P 500 Indexにリンク) (カ ナダ) (b)	56,410	244,073,660
特化型REIT - 1.8%			Royal Bank of Canada, ELN, 42.31%, 2023/7/21, (S&P 500 Indexにリンク) (カ ナダ) (b)	60,425	261,454,745
American Tower Corp.	116,681	22,629,113	Royal Bank of Canada, ELN, 45.51%, 2023/7/25, (S&P 500 Indexにリンク) (カ ナダ) (b)	63,716	285,419,008
Equinix, Inc.	318,294	249,523,398			
SBA Communications Corp.	1,017,134	235,730,976			
		<u>507,883,487</u>			
専門小売 - 2.6%			株式リンク債合計		
AutoZone, Inc.*	77,886	194,197,837	(取得原価 \$3,882,005,213)		<u>3,679,797,977</u>
Best Buy Co., Inc.	316,369	25,926,440			
Lowe's Cos., Inc.	1,687,123	380,783,661			
O'Reilly Automotive, Inc.*	78,030	74,542,059			
TJX Cos., Inc. (The)	437,857	37,125,895			
Ulta Beauty, Inc.*	16,814	7,912,584			
		<u>720,488,476</u>			
テクノロジーハードウェア・ストレージ・ 周辺機器 - 0.2%					
Apple, Inc.	282,142	54,727,084			
繊維、衣料、高級品 - 0.2%					
NIKE, Inc., Class B	526,318	58,089,718			
タバコ - 0.4%					
Altria Group, Inc.	949,784	43,025,215			
Philip Morris International, Inc.	771,326	75,296,844			
		<u>118,322,059</u>			
無線通信サービス - 0.2%					
T-Mobile US, Inc.*	411,142	57,107,624			
普通株式合計					
(取得原価 \$22,117,076,502)		<u>23,842,703,319</u>			

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2023年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
短期投資 - 2.2%		
投資会社 - 0.8%		
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.05% (c) (d) (取得原価) \$224,743,189)	224,743,189	224,743,189
貸付有価証券から受領した現金担保の投資 - 1.4%		
JPMorgan Securities Lending Money Market Fund Agency SL Class Shares, 5.29% (c) (d)	334,933,313	334,966,807
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.05% (c) (d)	47,208,090	47,208,090
貸付有価証券から受領した現金担保 の投資合計 (取得原価 \$382,192,492)		382,174,897
短期投資合計 (取得原価 \$606,935,681)		606,918,086
投資合計 - 100.3% (取得原価 \$26,606,017,396)		28,129,419,382
その他の資産を超える負債 - (0.3) %		(82,723,054)
純資産 - 100.0%		28,046,696,328

百分率は純資産を100として表示している。

略称

- ELN 株式リンク債
 NYRS ニューヨーク登録株式
 REIT 不動産投資信託
 * 無配当証券
- (a) 2023年6月30日現在、当証券またはその一部は貸付有価証券である。2023年6月30日現在の貸付有価証券の総額は379,594,014米ドルである。
- (b) 1933年証券法のルール144Aまたはセクション4(a)(2) (改正後) に基づく登録免除有価証券。
- (c) 1940年投資会社法 (改正後) に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。
- (d) 記載した金利は2023年06月30日現在のレートである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

資産負債計算書

2023年6月30日現在

JPモルガン・米国株式・
プレミアム・インカムETF

資産：	
関連会社以外への投資、評価額	\$ 27,522,501,296
関連会社への投資、評価額	224,743,189
貸付有価証券から受領した現金担保の投資、評価額（注記2.Cを参照のこと）	382,174,897
現金	988,824
外貨、評価額	-
未収勘定：	
投資有価証券売却未収金	771,617,437
ファンド受益証券売却未収金	44,612,973
関連会社以外からの未収利息	80,293,880
関連会社以外からの未収配当金	21,702,132
関連会社からの未収配当金	31,125
未収有価証券貸付収益（注記2.Cを参照のこと）	60,937
資産合計	<u>29,048,726,690</u>
負債：	
未払勘定：	
投資有価証券購入未払金	612,167,640
貸付有価証券に係る受領担保に対する未払金（注記2.Cを参照のこと）	382,174,897
未払債務：	
運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	7,687,825
負債合計	<u>1,002,030,362</u>
純資産	<u>\$ 28,046,696,328</u>
純資産：	
払込資本	\$ 28,927,568,836
分配可能利益（損失）合計	(880,872,508)
純資産合計	<u>\$ 28,046,696,328</u>
発行済受益証券口数	
（授權口数は無制限－額面は0.0001米ドル）	507,225,000
受益証券1口当たり純資産価額	<u>\$ 55.29</u>
関連会社以外に対する投資取得原価	
\$ 25,999,081,715	
関連会社に対する投資取得原価	224,743,189
外貨取得原価	-
貸付投資有価証券、評価額（注記2.Cを参照のこと）	379,594,014
現金担保の投資取得原価（注記2.Cを参照のこと）	382,192,492

財務書類に対する注記を参照のこと。

損益計算書

2023年6月30日終了年度

JPモルガン・米国株式・
プレミアム・インカムETF

投資収益：

関連会社以外からの受取利息	\$ 1,704,013,033
関連会社からの受取利息	261,549
関連会社以外からの受取配当金	295,918,292
関連会社からの受取配当金	9,157,803
有価証券貸付からの収益（純額）（注記2.Cを参照のこと）	162,790
投資収益合計	<u>2,009,513,467</u>

費用：

運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	63,365,783
関連会社以外への支払利息	530
その他	35,463
費用合計	<u>63,401,776</u>
投資純利益（損失）	<u>1,946,111,691</u>

実現/未実現利益（損失）：

以下の取引に関する実現純利益（損失）：

関連会社以外への投資	(1,986,544,408)
関連会社以外への投資の現物償還（注記4を参照のこと）	188,660,157
先物契約	(4,000,766)
外貨換算	-
実現純利益（損失）	<u>(1,801,885,017)</u>
未実現純評価益/評価損の変動：	
関連会社以外への投資	1,882,951,860
関連会社への投資	(17,595)
先物契約	-
外貨換算	-
未実現純評価益/評価損の変動	<u>1,882,934,265</u>
実現/未実現純利益（損失）	<u>81,049,248</u>
運用による純資産の変動	<u>\$ 2,027,160,939</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

純資産変動計算書

(表示されている期間)

	JPモルガン・米国株式・ プレミアム・インカムETF	
	2023年6月30日 終了年度	2022年6月30日 終了年度
運用による純資産の変動：		
投資純利益（損失）	\$ 1,946,111,691	\$ 600,120,493
実現純利益（損失）	(1,801,885,017)	(538,883,868)
未実現純評価益/評価損の変動	1,882,934,265	(450,224,219)
運用による純資産の変動	2,027,160,939	(388,987,594)
受益証券保有者への分配金：		
受益証券保有者への分配金合計	(1,873,734,871)	(493,807,029)
資本取引：		
資本取引による純資産の変動	17,686,859,307	9,172,786,489
純資産：		
純資産の変動	17,840,285,375	8,289,991,866
期首	10,206,410,953	1,916,419,087
期末	\$ 28,046,696,328	\$ 10,206,410,953
資本取引：		
受益証券発行による受取金	\$ 19,072,623,769	\$ 9,663,664,928
受益証券償還額	(1,385,764,462)	(490,878,439)
資本取引による純資産の変動合計	\$ 17,686,859,307	\$ 9,172,786,489
受益証券取引：		
発行	348,400,000	160,575,000
償還	(25,250,000)	(8,175,000)
受益証券取引による受益証券の純増（純減）	323,150,000	152,400,000

財務書類に対する注記を参照のこと。

財務ハイライト

(表示されている期間)

	受益証券1口当たり運用成績						
	期首における純資産額	投資運用			分配金		
		投資純利益(損失)(b)	投資に係る実現/未実現純利益(損失)	投資運用損益の合計	投資純利益	実現純利益	分配金合計
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF							
2023年6月30日終了年度	\$55.45	\$5.84	\$0.04	\$5.88	\$(6.04)	\$-	\$(6.04)
2022年6月30日終了年度	60.50	6.11	(6.20)	(0.09)	(4.96)	-	(4.96)
2021年6月30日終了年度	50.76	5.17	9.42	14.59	(4.85)	-	(4.85)
2020年5月20日 (f) から 2020年6月30日まで	50.00	0.63	0.13(i)	0.76	-	-	-

- (a) 特に明記されていない限り、1年未満の期間は年率換算される。
- (b) 平均発行済受益証券口数に基づいて計算される。
- (c) 1年未満の期間は年率換算されない。
- (d) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく調整を含む。そのため、財務報告目的上の純資産価額およびその純資産価額に基づくリターンは、受益証券保有者取引上の純資産価額およびそのリターンとは異なる場合がある。
- (e) 市場価格のリターンの計算においては、当初投資は報告期間期首の市場価格で行われ、すべての配当金および分配金の再投資は期中の市場価格で行われ、また売却は報告期間の期末日の市場価格で行われると仮定して計算された。市場価格のリターンの計算には終値が使用された。
- (f) 運用開始日。
- (g) ファンドの受益証券はファンドの開始日の翌日まで流通市場で取引されていないため、開始日から流通市場の取引初日までの期間については、市場リターン計算のために流通市場における取引価格の代用としてNAVが使用されている。
- (h) ファンドに生じた特定の非経常的な費用は、表示されている期間では年率換算されない。
- (i) 受益証券1口当たりの実現純利益（損失）および未実現利益（損失）の計算は、ファンドの投資の市場価額の変動に関連する資本取引のタイミングにより、損益計算書に表示されているファンドの実現純利益（損失）および未実現利益（損失）とは相関しない。

比率/補足データ

期末に おける 純資産価額	期末に おける 市場価格	トータル リターン (c) (d)	市場価格 での トータル リターン		平均純資産に対する比率(a)			
			トータル リターン (c) (e)	期末における 純資産	費用純額	投資純利益 (損失)	ポート フォリオ 回転率(c)	
\$55.29	\$55.33	11.30%	11.37%	\$28,046,696,328	0.35%	10.69%	190%	
55.45	55.45	(0.49)	(0.62)	10,206,410,953	0.35	10.23	195	
60.50	60.57	30.22	29.90	1,916,419,087	0.35	8.89	195	
50.76	50.94	1.52	1.88(g)	27,916,586	0.35	11.11	13	

財務諸表に対する注記

2023年6月30日現在

1. 組織

J.P.モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラスト（以下「トラスト」という）は2010年2月25日に設立され、2014年2月19日に修正および改訂された信託宣言に準拠し、1940年投資会社法（改正後）（以下「1940年法」という）によるオープンエンド型の投資会社として登録されている。

以下は、本報告書の対象となるトラストの6つの個別ファンド（それぞれ「ファンド」および総称して「ファンド」という）である。

分散の分類

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF

分散型

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF（以下、「米国株式・プレミアム・インカムETF」）およびJPモルガン・ナスダック・プレミアム・インカムETF〔訳注：JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFを指す。〕（以下、「ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF」）の投資目的は、資本評価の見込みを維持しつつ、現在のインカムを追求することである。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「JPモルガン」という）の間接的な完全子会社であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク（以下「JPMIM」という）は、ファンドの投資顧問会社（以下「投資顧問会社」という）および管理事務代行会社（以下「管理事務代行会社」という）である。

各ファンドの受益証券は、以下の通り取引所に上場され、市場価格で取引されている。

上場取引所

米国株式・プレミアム・インカムETF

NYSE Arca

ファンドの受益証券の市場価格は、純資産価額（以下「NAV」という）とは異なる場合がある。

ファンドは、JPモルガンの間接的な完全子会社であるJPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク（以下「販売会社」または「JPMS」という）を通じて、「クリエーション・ユニット」として、大量の受益証券を継続的にNAVで発行、償還する。クリエーション・ユニットは、有価証券バスケットおよび/または現金と引き換えに発行、償還される。受益証券は通常、1日を通して変動する市場価格に基づきクリエーション・ユニットを下回る数量で、流通市場において取引される。販売会社と指定参加者契約を締結している個人または機関（それぞれ「指定参加者」という）のみが、ファンドと直接取引を行うことができる。

2. 重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたりファンドが採用した重要な会計方針の要約である。ファンドは投資会社であり、したがって、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「GAAP」という）の一部である、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）の会計基準成文化トピック946投資会社の会計および報告に係る指針を遵守している。GAAPに準拠した財務諸表の作成にあたり、マネジメントは、(i) 資産および負債の計上額、(ii) 決算日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに (iii) 報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える一定の見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性がある。

A. 投資の評価 — 投資は、以下で詳しく説明するように、評価について以下のアプローチを確立したトラストの受託者会（以下「受託者会」という）によって、その監督と責任の下、定められたファンドの評価方針とGAAPに従って評価される。(i) 市場取引価格が容易に入手できる投資は、その市場価格で評価され、(ii) 市場取引価格が容易に入手できないその他のすべての投資は、受託者会によって誠実に決定された公正価値で評価される。

1940年法のセクション2(a)(41)に基づき、相場気配が容易に入手可能ではない証券については、受託者会がその公正価値を決定する必要がある。証券取引委員会（SEC）規則2a-5（善意の公正価値評価に関する規則）に基づき、受託者会は、これらの公正価値を判断する評価代理人を指名する場合がある。受託者会は、受託者会に代わって、受託者会の適切な監督下でファンドの公正な評価を決定する「評価代理人」に、投資顧問会社を指名した。評価代理人として、投資顧問会社は、ファンドが保有する投資の評価方針を監督し、また実行する上で、JPモルガン・アセット・マネジメント・アメリカズ・パリュエーション・コミッティー（「AVC」）の協力を得る。評価代理人として、投資顧問会社は、評価の決定に引き続き責任を負う。

AVCの監督には、マクロまたは有価証券固有のイベント、市場イベント、価格情報提供者およびブローカーのデュー・デリジェンスの検討を含むがこれらに限定されない、継続的な評価監督の結果に基づく、公正価値の適切性に対する監視が含まれる。管理事務代行会社は、継続的に、また少なくとも四半期ごとに、AVCおよび受託者会と公正価値に関する潜在的な影響を検討し、評価する責任がある。

債券商品は関連・非関連の承認されたプライシング・ベンダーまたは第三者のブローカー・ディーラー（総称して「プライシング・サービス会社」と呼ぶ）から入手した価格に基づき評価される。価格サービス提供者は、複数の評価技法を用いて、確定利付商品の評価を決定する。十分な市場活動が存在する場合、価格サービス提供者は、取引またはマーケット・メーカーから入手する相場を使用してこれらの商品の評価を決定するマーケット・アプローチを利用する場合がある。十分な市場活動が存在しない可能性がある場合、価格サービス提供者は、比較可能な証券の市場取引および証券間の様々な相関関係を考慮して、公正価値および/または市場特性を決定し、関連するキャッシュ・フローを見積る（キャッシュ・フローはその後公正価値を計算するために割り引かれる）。

株式および取引所で取引されるその他の商品は、評価日にファンドのNAVが計算される前に、商品が取引される主要取引所の最終売値または市場の終値で評価される。

オープンエンド型投資会社（以下「投資先ファンド」という）への投資は、報告日現在の各投資先ファンドの受益証券1口当たりNAVで評価される。先物契約は通常、入手可能な相場気配に基づいて評価される。

本報告書に反映されている評価は、報告日現在のものである。その結果、報告日以降および報告書発行前の市場イベントおよび/または発行体関連イベントによる評価の変更は、本報告書に反映されていない。

ファンドの投資の評価を決定する際に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに要約される。

- レベル1—同一の証券の活発な市場における相場価格。
- レベル2—その他の重要な観察可能なインプット（類似の証券、金利、期限前償還率、信用リスクなどの相場価格を含むが、これらに限定されない）。
- レベル3—観察不可能な重要な情報（投資の公正価値を決定する際のファンドの仮定を含む）。

公正価値ヒエラルキー内の金融商品のレベルは、個別でも全体でも、公正価値測定にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいている。金融商品の評価に使用されるインプットまたは方法は、必ずしもそれらの証券への投資に関連するリスクを示すものではない。例えば、一部の金融市場証券は、1940年法の規則に従って償却原価を使用して評価される。一般的に、償却原価は証券の現在の公正価値に近似するが、活発な市場では相場価格から価値が得られないため、そのような証券はレベル2として反映される。

以下の表は、投資有価証券明細表（以下「S0I」という）に表示されている各評価インプットを表している。

米国株式・プレミアム・インカムETF

	レベル1 相場価格	レベル2 その他の 観察可能な重要な インプット	レベル3 観察可能な 重要なインプット	合計
投資有価証券				
普通株式	\$ 23,842,703,319	\$ -	\$ -	\$ 23,842,703,319
株式リンク債	-	3,679,797,977	-	3,679,797,977
短期投資				
投資会社	224,743,189	-	-	224,743,189
貸付有価証券から受領した現金 担保の投資	382,174,897	-	-	382,174,897
短期投資合計	606,918,086	-	-	606,918,086
投資有価証券合計	\$ 24,449,621,405	\$ 3,679,797,977	\$ -	\$ 28,129,419,382

B. 制限付証券 — ファンドが保有する特定の証券は、転売に関して法的または契約上の制限の対象となる場合がある。制限付証券は、通常、1933年証券法（以下「証券法」という）に基づく登録を免除された取引で転売される。これらの有価証券の処分には、長時間の交渉と費用を要する場合がある。現在の評価額での迅速な売却は困難となる可能性があり、ファンドのNAVに悪影響を与える可能性がある。

2023年6月30日現在、ファンドは、証券法に基づくルール144Aおよび/またはレギュレーションSに基づいてファンドに売却された証券を除き、制限付証券に投資していなかった。

C. 有価証券貸付 — ファンドは、追加の収益を生み出すために有価証券貸付を行うことが認められている。ファンドは承認された借手に貸付を行うことができる。シティバンク・エヌエイ（以下「シティバンク」という）は、有価証券貸付代理契約（以下「有価証券貸付代理契約」という）に従い、ファンドの貸付代理人としての役割を果たす。貸付有価証券は、市場価値の少なくとも100%に貸付有価証券の未収利息を加えた金額に相当する現金で担保され、当該現金はJPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドのクラスIM受益証券およびJPモルガン・セキュリティーズ・レンディング・マネー・マーケット・ファンドのエージェンシー-SLクラス受益証券に投資される。ファンドは、現金担保の投資の利息を稼得するが、現金担保の利用に対して借手にリベートを支払う必要がある。貸付有価証券が借手にとって価値の高いものである場合、マイナスのリベート（すなわち、借手からファンドへの純額での支払）が生じる可能性がある。貸付終了時に、ファンドは、現金担保に加えて借手に支払うべきリベートに等しい金額を借手に返済する必要がある。有価証券貸付取引の残存満期は、オーバーナイトまたは継続的であるとみなされる。貸付は、ファンドまたは借手によっていつでも終了することが条件とされている。

有価証券貸付により稼得した収益純額（リベートおよびシティバンクの手数料の支払後）は、有価証券貸付からの収益（純額）として損益計算書に含まれる。ファンドはまた、貸付期間中に借手から支払いを受ける。これは、貸付有価証券により稼得した配当金および利息に相当し、それぞれ配当金または受取利息として損益計算書に計上される。

有価証券貸付代理契約に基づき、シティバンクは貸付有価証券を日次ベースで時価評価する。借手から受け取った現金が貸付有価証券の評価額の102%未満（米国以外の有価証券の貸付については105%）である場合、シティバンクは、一定の最低額を条件として、貸付有価証券の評価額の少なくとも102%（米国以外の有価証券の貸付については105%）に未収利息を加えた額の担保水準を維持できるよう、借手に追加の現金を要求する。

貸付有価証券の評価額は、資産負債計算書に資産として計上される。受領した現金担保の評価額は、資産負債計算書に負債として計上され、担保投資の詳細はS0IIに開示される。

ファンドは担保投資に関連する損失のリスクを負い、かかる損失を補填するために借手から追加の担保を受領する権利はない。担保投資の評価額が借手に支払うべき金額を下回った場合、ファンドは有価証券の貸付により稼得した金額を上回る損失を被る可能性がある。貸付終了時に、投資顧問会社がこの負債の支払いに資金を提供するために担保投資を売却することが賢明であると考えない場合には、ファンドはレバレッジ（借入金）を使用して、差し入れられた現金担保を借手に返済することができる。有価証券貸付業務は、マスター・ネットティング契約の対象となる。

	貸付投資有価証券 評価額（資産負債 計算書に表示）	借手が差し入れた 現金担保*	カウンター パーティに対する 債権債務純額 （ゼロ以上）
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$379,594,014	\$(379,594,014)	\$-

* 差し入れられた担保は、貸付有価証券の評価額を反映しており、借手から受領した追加の金額は含まれていない。また、有価証券貸付には、貸付有価証券が適時に、または全額返済されない可能性があるリスクを含むカウンターパーティ・リスクも含まれている。シティバンクは、一定の条件に従い、借手が貸付有価証券を返済できなかったことに起因する損失からファンドを補償することに同意している。

JPMIMは、JPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの現金担保の投資の影響を0.13%から0.06%に軽減するために、ファンドに請求する運用報酬を自主的に放棄した。2023年6月30日終了年度において、JPMIMは、JPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの投資に係る報酬を以下の通り免除した。

米国株式・プレミアム・インカムETF	\$	3,921
--------------------	----	-------

上記の免除は、現金担保の投資に係る利益の決定およびシティバンクの報酬の計算に含まれ、有価証券貸付からの収益（純額）として損益計算書に含まれている。

アクティブ・ビルダーズ米国大型株ETF、アクティブ・グロースETF、アクティブ・スモール・キャップ・バリュエーションETFは、2023年6月30日終了年度中、有価証券の貸付を行わなかった。

D. 関連会社との投資取引 — ファンドは、投資顧問会社が助言する投資先ファンドに投資した。ファンドと共通の管理下にある発行体は、関連会社とみなされる場合がある。財務諸表の目的上、ファンドは以下の表に記載されている発行体を関連発行体とみなしている。投資先ファンドの分配金は、かかる投資先ファンドに再投資される場合がある。再投資額は、以下の表の購入原価額に含まれている。

米国株式・プレミアム・インカムETF

2023年6月30日終了年度

有価証券の詳細	2022年6月30日 現在の評価額	取得原価での 購入	売却による 収入	実現 純利益 (損失)	未実現 評価損/ 評価損の 変動	2023年6月30日 現在の評価額	2023年 6月30日 現在の 受益証券	受取 配当金	キャピタル ゲインの 分配
JPMorgan Securities Lending Money Market Fund Agency SL Class Shares, 5.29% (a) (b)	\$ -	\$ 577,000,000	\$ 242,000,000	\$(15,598)*	\$(17,595)	\$334,966,807	334,933,313	\$ 3,658,024*	\$ -
JPMorgan U. S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.05% (a) (b)	-	271,752,731	224,544,641	-	-	47,208,090	47,208,090	497,912*	-
JPMorgan U. S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.05% (a) (b)	121,300,698	7,436,174,011	7,332,731,520	-	-	224,743,189	224,743,189	9,157,803	-
合計	\$121,300,698	\$8,284,926,742	\$7,799,276,161	\$(15,598)	\$(17,595)	\$606,918,086		\$13,313,739	\$ -

(a) 1940年投資会社法（改正後）に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。

(b) 表示されている利率は2023年6月30日現在のレートである。

* 損益計算書において有価証券貸付からの収益（純額）（リポートおよびシティバンクへの報酬支払後）が記載されている。

E. 先物契約 — アクティブ・ビルダーズ米国大型株式ETF、米国株式・プレミアム・インカムETF、およびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFは、ポートフォリオ投資に関連する株式価格リスクの管理およびヘッジのために、指数先物契約を使用している。ファンドはまた、流入した現金を市場で投資するために先物契約を購入するか、またはキャッシュ・アウトフローに対応するために先物を売却しているため、基礎となるインデックスの投資ポジションをシミュレーションしながら、流動性のための現金残高を確保している。

先物契約は、将来の所定の日における原資産の評価額の変動に基づいて、原資産を固定価格で遅延して受け渡すか、または現金で決済するものである。先物契約を締結する際、ファンドは、当初証拠金と呼ばれる契約金額の一定比率に相当する金額の現金または有価証券をブローカーに預託することが要求される。その後の支払いは、変動証拠金と呼ばれ、未決済の先物契約の市場価値の変動に基づき、ファンドによって定期的に差し入れまたは受領される。未決済の先物契約の市場価値の変動は、損益計算書上の先物契約に関する未実現純評価損/評価損の変動に計上される。実現損益は、契約開始時の評価額と終了時の評価額との差額を表し、先物契約の終了時または失効時に損益計算書に報告される。当初証拠金として預託された有価証券はSOI上指定されており、制限付とされる現金預託金は資産負債計算書に計上される。日々変動証拠金のブローカーからの未収額および/またはブローカーへの未払額も、資産負債計算書に計上される。

先物契約の利用は、ファンドを株価変動リスクにさらすことになる。ファンドは、先物契約の評価額の変動が原資産と完全に相関しないリスクを負う可能性がある。ファンドは先物契約のロング・ポジションを使用することにより、先物契約の想定元本額を上限とする、資産負債計算書上の金額を上回る損失リスクを負うことになる。また、ファンドは先物契約のショート・ポジションを使用することにより、無限の損失リスクを負うことになる。ファンドは、取引所または商品取引所においてのみ先物契約を締結することができる。取引所または商品取引所は、個々の先物取引のカウンターパーティとなるため、ファンドの信用リスクは取引所または商品取引所の破綻に限定される。一部の状況では、先物取引所が先物契約の価格について前日の決済価格から変動しうる金額に日々制限を設けることがあり、実質的にポジションの清算が防げられる場合がある。

ファンドの先物契約はマスター・ネットリング契約（カウンターパーティと取引されているすべての取引を一括清算し、取引間の未収または未払額を相殺する権利）の対象とならない。

以下の表は、2023年6月30日終了年度におけるファンドの先物取引の金額を示している。

米国株式・
プレミアム・
インカムETF

先物契約：

ロング・ポジションの想定元本の平均残高	\$ 12,978,788
ショート・ポジションの想定元本の平均残高	(66,973,163)
ロング・ポジションの想定元本の期末残高	-

F. 株式リンク債 — 米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFは株式リンク債（以下「ELN」）に投資した。これらは負債と自己資本両方の特徴を単一の債券の形態に結合するハイブリッド商品である。ELNの価格は、基礎となるインデックスのパフォーマンスにリンクしている。ELNは、発行体の無担保債務であり、取引所に上場または取引されていない可能性がある。ELNは、承認された価格設定情報源から提供された値ならびに取締役会が採用した手順に基づいて、毎日評価される。これらの債券には、損益計算書に記載されている非関連会社からの受取利息として発生し計上されるクーポンがある。ELNの市場価額の変動は、損益計算書上の純未実現評価益／評価損の変動に計上される。ファンドは、ELNが売却または満期を迎えると利益または損失を実現する。これは、非関連会社への投資から得られた取引の純利益（損失）として、損益計算書に計上される。

2023年6月30日時点で、米国株式・プレミアム・インカムETFとナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFはSOIに記載されているとおり発行済ELNを保有していた。

G. 有価証券取引および投資収益 — 投資取引は約定日（売買注文が執行された日）基準で会計処理されている。有価証券売買損益は個別原価法ベースで算出している。受取利息はクーポン金利に基づいて決定され、プレミアムの償却およびディスカウントの増額を調整する実効金利法を用いて未収計上される。純投資収益の分配および投資先ファンドからの実現資本利益は、配当落ち日に計上される。

そのような情報が公開され入手可能な範囲において、ファンドは、基礎となる投資が稼得した収益を上回って受け取った分配金について、投資コストの減少および／または実現利益として計上する。実際の金額が入手できない場合、これらの金額は見積りに基づいており、収益、実現利益および資本払戻しの実際の金額は当該見積金額と異なる可能性がある。ファンドは、発行体が実際の分配金の構成に関する情報を提供した時点で、必要に応じて分配金の構成要素（結果的にはファンドの投資純利益）の見積額を調整する。

H. 連邦所得税 — 各ファンドは、連邦所得税上、独立した納税主体として扱われる。各ファンドの方針は、規制対象投資会社に適用される内国歳入法（以下「法律」という）の規定を遵守し、分配可能な純投資収益および投資の実現純キャピタルゲインのすべてを受益証券保有者に分配することである。したがって、連邦所得税引当金は必要ない。マネジメントは、すべての税務調査未了期間についてファンドの税務ポジションを再検討し、2023年6月30日現在、未認識の税務上の便益純額についてファンドの財務諸表上、連邦所得税に係る負債計上は必要ないと決定した。ただし、会計基準または税法および税規制の変更もしくはそれら解釈に基づいて、マネジメントの結論は将来見直される可能性がある。各ファンドの過去3会計年度、またはファンド開始がそれより短い場合、ファンド開始以来の連邦税納税申告書は、引き続き内国歳入庁の調査の対象となる。

I. 株主への分配 — 純投資収益に基づく分配がある場合、通常、米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFの場合は少なくとも月に1回、アクティブ・ビルダーズ米国大型株ETF、アクティブ・グロースETF、およびアクティブ・スモール・キャップ・バリューETFの場合は少なくとも年1回、アクティブ・バリューETFの場合は少なくとも四半期に1回、宣言され、支払われる。実現純キャピタルゲイン（該当がある場合）は、少なくとも年に一度分配される。投資純利益および実現純キャピタルゲインからの分配額は、連邦所得税規制に従って決定されており、GAAPに基づく金額と異なる可能性がある。これらの「帳簿上/税務上」の差異が永久的な性質を有する（すなわち、認識の時期（一時差異）以外から生じている）場合、当該金額は連邦税上の取扱いに基づいて、資本勘定内で組替えられる。

以下の金額は、資本勘定の中で組替えが行われた。

	払込資本	投資純利益の未分配 (投資純利益を超過し た分配) 累計額	実現純利益 (損失) 累計額
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$171,713,196	\$39,999	\$ (171,753,195)

ファンドの振替は、主に特定の投資に対する税調整、および現物償還に関連して行われている。

3. 関連会社への報酬およびその他の取引

A. 運用報酬 — JPMIMは、運用契約に従い各ファンドの投資を管理している。これらのサービスについてJPMIMには報酬が支払われ、その報酬は各ファンドの平均日次純資産に基づき以下のレートを使用して算定され、日次で未払計上、または月に一度よりも少ない頻度で支払われる。

米国株式・プレミアム・インカムETF	0.35%
--------------------	-------

各運用契約に基づき、JPMIMは、実質的にファンドのすべての費用（各ファンドに関連する信託の費用を含む）を負担する。ただし、運用報酬、ファンドの12b-1計画に基づく支払い（該当がある場合）、支払利息、空売りに関連する配当および支払利息、税金、取得したファンドの手数料および費用（投資顧問会社および/またはその関連会社が助言するファンドの手数料を除く）、受益証券保有者の総会開催費用、訴訟費用および潜在的訴訟費用、ならびにその他の各ファンドの通常の業務過程で発生しない特別な費用を除く。さらに、各ファンドは営業外費用も負担する。これには、売買委託手数料および各ファンドの証券貸付プログラムに関連する手数料および費用（該当がある場合）も含まれる。誤解を避けるために、投資顧問会社への当該費用の支払いは、ファンドが当該費用を支払い、それに対応する投資顧問会社に対する未払報酬を減少させることにより行われる場合がある。ただし、ファンドの費用の支払額が投資顧問会社に対する未払報酬額を超過する場合は、投資顧問会社はファンドに対して当該金額を払い戻す。

B. 管理報酬 — JPMIMは、ファンドに管理サービスを提供している。各運用契約に従って、注記3.Aに記載されている通り、JPMIMには報酬が支払われる。

JPモルガン・チェース・バンク・エヌエイ（以下「JPMCB」という）は、JPモルガンの完全子会社であり、ファンドの副管理事務代行会社（以下「副管理事務代行会社」という）を務めている。JPMCBは、副管理事務代行会社として提供する業務について、JPMIMへの運用報酬の一部を受領している。

C. カストディアン、会計および名義書換代行会社に対する手数料 — JPMCBは、ファンドに対してカストディ業務、会計および名義書換代行業務を提供している。これら業務の履行について、JPMIMはJPMCBに取引件数やポジションに応じて変動する取引手数料や資産に基づく手数料、および実費費用を支払っている。

さらに、指定参加者は通常、ファンドの受益証券の設定および償還に関連する取引手数料を支払う。これらの手数料はJPMIMに支払われ、各運用契約でカバーされる特定のカストディアン報酬と相殺される。

カストディアンで保管する現金残高の未収利息は、該当がある場合、損益計算書の関連会社からの受取利息に含まれる。

当座貸越に関連するカストディアンへの支払利息は、該当がある場合、損益計算書の関連会社への支払利息に含まれる。

D. 販売サービス — 販売会社またはその代理人は、代理人単位で各ファンドのクリエイション・ユニットを販売する。販売会社は、各ファンドの受益証券の流通市場を管理していない。JPMSは、トラストとの販売契約（以下「販売契約」という）に基づき、販売サービスに関する報酬を受領していない。販売契約に基づきトラストは報酬を一切支払わないものの、JPMIMはJPMSに対して、特定の販売関連サービスに関する報酬を支払っている。

E. 放棄および払戻し — ファンドは、投資顧問会社が助言する1つ以上のマネー・マーケット・ファンド（関連マネー・マーケット・ファンド）に投資することができる。関連マネー・マーケット・ファンドの手数料は、有価証券貸付の現金担保を投資する場合を除き、注記3. Aに記載されている通り、各運用契約でカバーされている。

F. その他 — トラストの特定の役員は、投資顧問会社、管理事務代行会社およびJPMSの関係者である。これらの役員は、各々の役割に従事することに対して、ファンドからいかなる報酬も受領していない。

受託者会は、1940年法のルール38a-1に従い、ファンドのチーフ・コンプライアンス・オフィサーを指名し、任命した。チーフ・コンプライアンス・オフィサーの事務局に関連する報酬は、注記3. Aに記載されている通り、JPMIMにより支払われる。

2023年6月30日終了年度において、米国株式・プレミアム・インカムETFは、引受シンジケートから有価証券を購入した。当該シンジケートのプリンシパル・アンダーライターまたはシンジケートのメンバーは、投資顧問会社の関係者である。

証券取引委員会（以下「SEC」という）は、一定の条件の下で、ファンドが関連ブローカーであるJ.P.モルガン・セキュリティーズLLCと、プリンシパル取引（課税対象となるマネー・マーケット商品を含む）を行うことを認める免除命令を許可している。

4. 投資取引

2023年6月30日終了年度における投資（短期投資を除く）の購入および売却は以下の通りである。

	購入 (米国政府債を除く)	売却 (米国政府債を除く)
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$37,719,791,712	\$34,236,282,707

2023年6月30日終了年度における設定および償還に関連した現物取引は以下の通りである。

	現物購入	現物売却
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$15,128,233,463	\$1,154,717,872

ファンドは、アクティブ・ビルダーズ米国大型株ETFを除き、2023年6月30日終了年度において、ファンドの受益証券の償還（現物償還）のため保有有価証券を提供した。現金および保有有価証券は、公正価値での償還を目的として譲渡された。財務報告の目的で、ファンドは、それぞれの現物償還取引に関連して実現純利益と純損失を計上した。

5. 米国連邦所得税に関する事項

連邦所得税上、2023年6月30日現在保有する投資の見積取得原価および投資評価額の未実現評価益／評価損は以下の通りである。

	取得原価総額	未実現評価益 総額	未実現評価損 総額	未実現純評価益 (評価損)
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$26,800,581,029	\$1,927,081,146	\$598,242,793	\$1,328,838,353

投資の評価益／評価損における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買に係る繰延損失に起因している。

2023年6月30日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

	通常所得*	支払分配金合計
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$1,873,734,871	\$1,873,734,871

* 所得税上、短期ゲインの分配は通常所得として扱われる。

2022年6月30日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

	通常所得*	支払分配金合計
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$493,807,029	\$493,807,029

* 所得税上、短期ゲインの分配は通常所得として扱われる。

2023年6月30日現在、税務上の基準に基づく純資産（払込資本を除く）の見積構成要素は以下の通りである。

	当期分配可能 通常所得	当期分配可能長期 キャピタルゲイン (税務基準に基づく 繰越キャピタルロス)	未実現評価益/ 評価損
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$191,696,972	\$(1,174,878,278)	\$1,328,114,121

期間差異累計額は、主として10月以降の繰延資本損失および仮装売買に係る繰延損失によって生じる。

2023年6月30日現在、ファンドは、将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な純繰越キャピタルロスを有していた。

	繰越キャピタルロスの性質	
	短期	長期
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$1,010,524,741	\$164,353,537

10月31日以降および当該課税年度内に発生した純キャピタルロス（ゲイン）は、ファンドの翌課税年度の最初の営業日に発生したものとみなされる。2023年6月30日終了年度において、ファンドは以下の純キャピタルロス（ゲイン）を2023年7月1日に繰り延べている。

	純キャピタルロス（ゲイン）		特定の通常損失
	短期	長期	
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$1,068,373,987	\$157,403,926	\$-

6. 資本受益証券の取引

トラストは、販売会社を通じて、ファンドの受益証券をクリエーション・ユニットでのみNAVで発行および償還する。資本受益証券取引の詳細は純資産変動計算書に記載されている。

ファンドの受益証券は、指定参加者のみが購入または償還できる。当該指定参加者は、受益者名簿上または受益者として、ファンドの発行済受益証券口数の相当な割合を保有することがあり、また、ファンドに代わり、投資取引の執行ブローカーまたは清算ブローカーとして機能することがある。指定参加者は、(1) National Securities Clearing Corporation（以下「NSCC」という）の連続ネット決済制度を通じた清算プロセスの「参加当事者」もしくはその他の参加者、または(2) DTC参加者のいずれかであり、販売会社と契約を締結していなければならない。

ファンドのクリエーション・ユニットは、ファンドの登録届出書に記載の通り、トラストが確定利付証券およびその他の金融商品（以下「預託金融商品」という）の該当バスケットならびに現金のすべてまたは一部を受領する前に設定できる。その場合、当初の預託金融商品および現金は、未引渡の預託金融商品の市場価額の少なくとも105%の価値の合計に等しい額が預託されなければならない、クリエーション・ユニットの購入および償還に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺するために、取引手数料を課す場合がある。

また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う指定参加者は、当該ファンドのポートフォリオ有価証券投資に関連して発生するマーケットインパクト費用を補う目的で、変動報酬も支払う場合がある。当該変動報酬（該当がある場合）は、純資産変動計算書における「受益証券発行による受取金」に含まれている。

7. 借入金

2022年11月1日付で、ファンドは、SECが発行した免除命令（以下、「本命令」）に依拠して、内部資金貸付ファシリティ（以下「本ファシリティ」）を設立し、運営している。本ファシリティを通じて、ファンドは、本命令に依拠するその他のファンドに対して貸付、またはこれらのファンドから借入を行うことができる。その際に適用される金利は、貸手ファンドと借手ファンドの双方にとって有益な水準とする。本ファシリティの貸付は、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において行われ、各ファンドで適用される借入制限の対象となる。内部資金の貸付金利は、本命令で定める通り、直近のレボ金利と銀行融資金利を平均した利率とする。本命令は、JPモルガン・トラストIIに対して発行されており、1940年法のセクション12(d)(1)(G)に基づいて、ファンドとJPモルガン・トラストIIシリーズが全て同一のグループに属する投資会社であることから、ファンドも本命令に依拠する場合がある。

2023年6月30日終了年度において、ファンドが、他のファンドに対して有する借入および貸付の残高はなかった。

トラストとJPMCBは、資金調達契約を締結している。本契約に基づき、JPMCBは、本ファンドを含むJPモルガン・ファンドの一部に対して、総額1億ドルの無担保かつ未使用のクレジット・ファシリティを提供している。本契約の貸付は、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において行われ、各ファンドで適用される借入制限の対象となる。借入金の利息は、借入時にJPMCBが決定した利率で支払う。本契約は、2023年10月30日まで延長されている。

なお、本ファンドは、2023年6月30日終了年度中、無担保かつ未使用のクレジット・ファシリティから借入を行っていない。

8. リスク、集中および補償

通常の運用の過程において、ファンドは、一般的な補償を提供する様々な表明を含む契約を締結している。これらの取決めに基づく各ファンドの最大エクスポージャーは不明である。エクスポージャーの金額は、各ファンドに対して提起される可能性のある将来の請求に応じて異なるものと考えられる。しかし、経験に基づき、ファンドは損失リスクがわずかであると予想している。

投資顧問会社による重要な受益証券保有者取引は、当ファンドの運用成績に影響を及ぼす可能性がある。

ファンドの創設時および買戻し時の混乱、重大な市場ボラティリティの存在または受益証券の活発な取引市場の欠如の可能性（取引停止によるものを含む）、およびその他の要因によって、NAVまたはファンド保有高の日中価額を大幅に上回る（プレミアムで）または下回る（ディスカウントで）価格で受益証券が取引される可能性がある。こうした期間に受益証券が売却された場合、投資家は重大な損失を被る可能性がある。

米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFのELNへの投資には、さまざまなリスクが伴う。ファンドは元本の全額を失う場合がある。また、ELNは、満期時の支払いを制限する可能性のある規定の最大リターンが適用される。また、ファンドは、仕組債券に関連する追加のリスクにさらされる可能性がある。これには、発行体が満期時に支払いを行う能力に関連するカウンターパーティの信用リスク、これらの債券の流動性市場の不足に関連する流動性リスク、ファンドが債券を簡単に取引したり販売したりすることを阻止する行為、投資家が基礎となる金融商品に関連したリスクを負うため他の種類の債券よりも市場リスクが大きくなる場合が含まれる。

ファンドは、感染症の流行／パンデミックのリスクにさらされている。例えば、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の大流行により、ファンドが投資する企業を含め、世界中の経済、市場および個々の企業にマイナスの影響をもたらされた。このパンデミック、または将来のパンデミックが、公衆衛生、事業および市況に与える影響は引き続き、ファンドの投資運用成績に重大なマイナスの影響を与え、ファンドのボラティリティを上昇させ、ファンドの裁定取引および価格決定のメカニズムにマイナスの影響を与え、以前から存在していたファンドにとっての政治的、社会的、経済的リスクを悪化させ、広範な事業セグメントおよび人口にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、政府、その規制当局、または自主規制組織は、ファンドが投資する金融商品またはその発行体に影響を及ぼすパンデミックに対応するために、ファンドの投資運用成績に重大な悪影響を及ぼし得る方法で措置を講じる可能性がある。パンデミックの最終的な影響、付随的な状況がファンドに影響する度合い、および政府の対応についても、非常に不確実な今後の展開次第であり、正確な予測が困難であると同時に、予測が頻繁に変更される可能性がある。

9. 後発事象

2023年8月10日、受託者会は、アクティブ・ビルダーズ米国大型株ETFの清算を承認した。これは、2023年9月21日またはその前後に行うものとされる。

2023年8月8日付で、トラストは、JPモルガン・ファンドの他の一部のトラスト（以下「借り手」という）とともに、様々な貸し手および貸し手の管理事務代行人であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの間で、総額15億ドルの既存の共同シンジケート・シニア無担保リボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という）を締結している。トラストは、2023年8月8日現在、実質的にはクレジット・ファシリティの一部であるが、2024年5月28日までまたはその前後まではクレジット・ファシリティを利用する資格がなく、クレジット・ファシリティの一部であることに伴う費用は発生しない。

本クレジット・ファシリティは、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において、借り手に資金を提供する。クレジット・ファシリティの条件に基づいて、借入資金は、最低2,500万ドルの調整後純資産価値を有し、借入残高が発生する前および残高がある間は、一定の調整後純資産カバレッジ比率を超えないものとする。ファンドが前述の要件に準拠していない場合、ファンドは2,500万ドルの最低調整後純資産価値について3営業日以内に、もしくは一定の資産カバレッジ比率について1営業日以内に是正しなければならず、または管理事務代行人は貸し手の要求に応じて、もしくは同意を得て、クレジット・ファシリティを終了し、借入残高を即時に返済することを宣言できる。

クレジット・ファシリティのもとでの借入に関連する利息は、1.00%に等しい利率（以下「適用マージン」という）にFFレートまたは1ヵ月の調整後担保付翌日物調達金利（SOFR）のいずれか高い利率を加えた利率で、借入資金に課される。2023年8月8日付で、クレジット・ファシリティは修正され、延長されない限り364日間の再修正が行われた。

IV. お知らせ

該当事項はありません。

本報告書に記載の「Ⅲ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当分の翻訳であり、本報告書の原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。